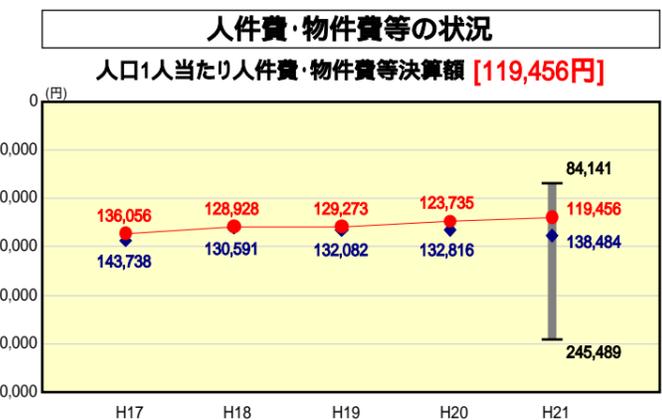
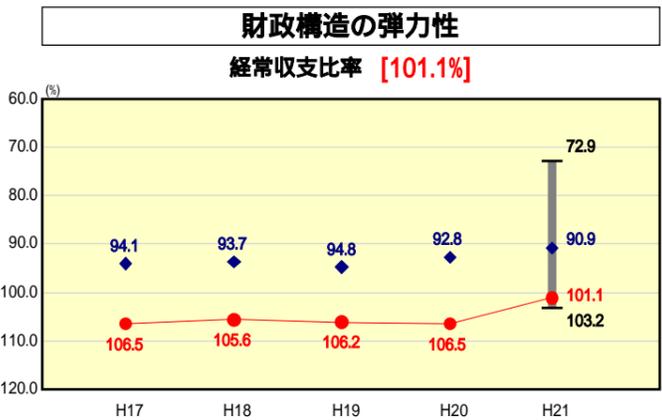
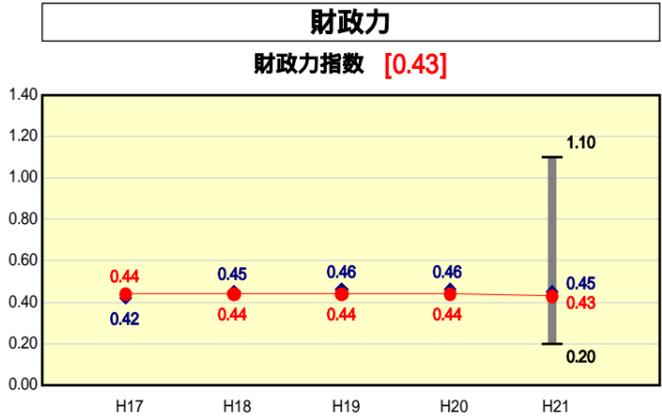


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
市内に大規模事業所が無く、人口の減少や高齢が進んでいることから、財政基盤が脆弱である。財政健全化計画を策定し、市税の徴収強化による自主財源の確保や職員数削減等による経常経費の削減に努め、行政の効率化を進めるとともに、活力あるまちづくりを展開し、持続可能な財政基盤の構築を図る。

**経常収支比率**  
税基盤が脆弱であったため、大型建設事業を行うにあたって地方債を財源とせざるを得ず、また、社会的・地理的要因から、施設数やそれに伴う職員数が多い状態にあった。繰上償還や借換を実施することで、公債費の抑制に努めるとともに、施設の統廃合や退職不補充による経常経費の削減に努めた結果、経常一般財源は現状傾向にあるが、人口減少や高齢化に伴う課税客体の減少により、経常収支比率の改善には至っていない。財政健全化計画の策定にあたり、職員給の10%カット、退職不補充など更なる経常経費削減を盛り込むとともに、市税の徴収強化による経常一般財源の確保に努め、スリムな行政の構築を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
従来より職員数の削減に努めるとともに、施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の削減に努めた結果、類似団体の平均を下回っている。財政健全化計画の策定にあたり、職員給の10%カット、退職不補充など更なる経常経費削減を盛り込み、スリムな行政の構築を図る。

**ラスパイレース指数**  
既に特別勤務手当などは廃止するなど、給料体系の適正化に努めている。加えて、財政健全化計画期間においては、職員給の10%カットを実施している。この中には、ラスパイレース指数に反映されない期末勤手当のカットも含まれているため、類似団体平均と近似値にある。今後も、給料体系の適正化に努める。

**将来負担比率**  
職員数の削減により退職手当負担見込額の抑制に努めるとともに、地方債の発行を抑制し、将来負担の軽減に努めている。一方で、財政調整基金がないなど充当可能基金が少ない状況である。柔軟な財政運営が可能となるよう、引き続き公債費等の義務的経費の軽減に努めるとともに、将来の負担に備える基金を確保するなど、財政健全化に努める。

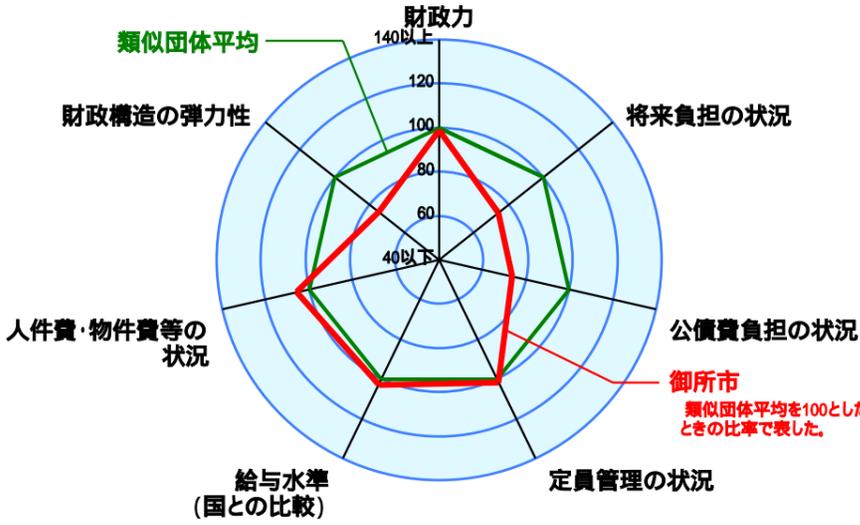
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 64/128  
全国市町村平均 0.55  
奈良県市町村平均 0.44

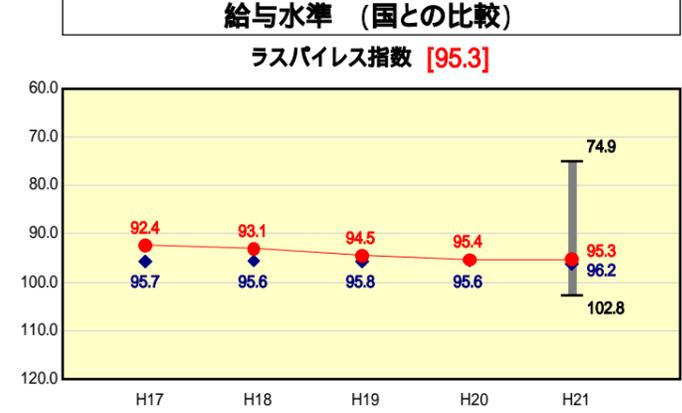
類似団体内順位 126/128  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 96.5

類似団体内順位 37/128  
全国市町村平均 115,856  
奈良県市町村平均 117,723

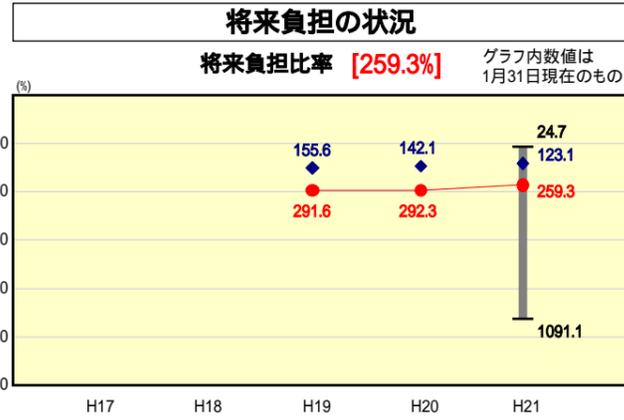
人口	30,526	人(H22.3.31現在)
面積	60.58	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,980,717	千円
歳入総額	14,025,104	千円
歳出総額	14,826,591	千円
実質収支	-822,860	千円



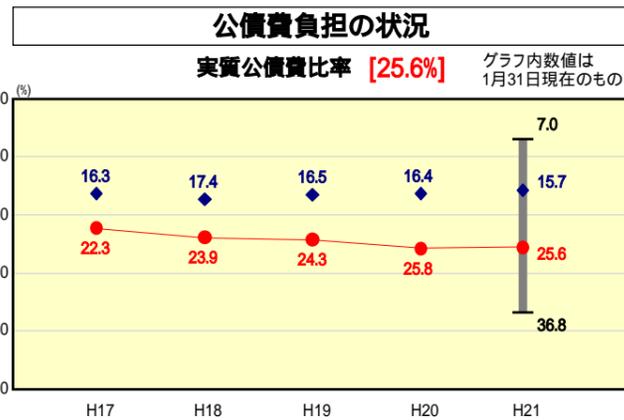
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



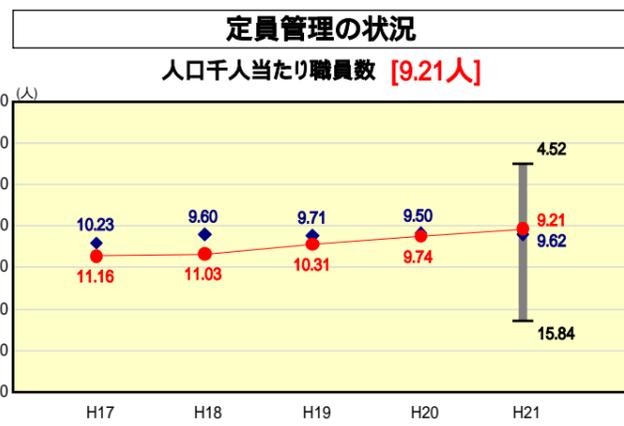
類似団体内順位 45/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 124/128  
全国市町村平均 92.8  
奈良県市町村平均 148.8



類似団体内順位 127/128  
全国市町村平均 11.2  
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 62/128  
全国市町村平均 7.33  
奈良県市町村平均 7.96